

# 2023年上半期の IPO動向について

## a) 概況

2023年上半期の新規上場社数は、前年比7社増の44社となりました。米欧を中心とする政策金利引き上げの影響などを受けて、2022年における世界のスタートアップへの投資は3年ぶりに減少に転じ、2023年上半期には欧米の複数の金融機関で経営不安・破綻が発生しました。他方で、日本は日銀の金融政策の据え置きによるドル高円安による企業業績への上振れ期待や給与水準の引き上げによる景気回復への期待が高まったことや、東京証券取引所がPBR1倍を下回る上場企業に株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請したことなどから、割安な日本株に対する海外投資家の関心が高まり、日経平均株価は年始から6ヵ月連続で上昇し、1990年以来33年ぶりの高値圏で推移しました。

2022年12月に公表された東京証券取引所や日本証券業協会による制度改正をはじめ、非上場株式の流通市場の整備、暗号資産の評価が進められるなか、政府による「スタートアップ育成5か年計画」や「統合イノベーション戦略2023」を受けて、スタートアップへの資金供給の強化やオープンイノベーションの促進が推進され、グローバルに活躍するスタートアップの創出が期待されています。

2023年上半期のIPOマーケットにおける傾向としては、下記の3点が挙げられます。

### 1) 株式市況の好転に伴うオファリングサイズの回復と投資家のIPOマーケットへの回帰

東証グロース市場の公募（自社株式の処分を含む）による資金調達額（中央値）が前年同期比で約2倍に回復するとともに、初値時価総額（中央値）は、前年同期比で約8割増の水準に回復しました。なお、投資家の国内IPOに対する注目の高まりなどを受け、初値が公開価格を下回った企業は4社（前年同期比7社減）にとどまりました。

### 2) グローバルオファリングの広がり目論見書の電子交付への動き

海外投資家による一定の時価総額が期待できる案件への取組みが加速し、2022年上半期には確認できなかったグローバルオファリングの実施会社が4社、臨時報告書形式による募集・売出を実施した会社が9社の合計13社（前年同期比6社増）となりました。また、新規上場時の目論見書について電子交付を実施した会社は5社確認できました。

### 3) 監査法人の多様化が定着

大手4法人の関与シェアが2018年以降に大幅に低下するなか、関与先の新規上場会社が初めて半数割れ（21社／44社）となりました。IPOに注力する監査法人が増加し、上場準備企業による監査法人の選択肢が増えたことで、合計13法人が関与するなか、設立から5年程度の新興の監査法人の関与もみられました。準大手・中小監査法人の一部は大手監査法人と同等の実績となるなど、分散化が進んでいます。

市場別の新規上場会社数は、2022年4月の東証の市場再編に伴う各市場のコンセプトに沿った上場先の市場選択が進み、東証グロース市場のシェアが低下し、東証スタンダード市場や地方証券取引所の各市場への新規上場が活性化しています。また、TOKYO PRO Marketは、2023年上半期に13社が新規上場するなか、TOKYO PRO Marketから東証グロース市場や名証ネクスト市場へのステップアップも確認できました。

#### 市場別新規上場会社数（上半期比較）

（単位：社）

上半期	東証 プライム	東証 スタンダード	東証 グロース	名証 メイン	名証 ネクスト	札証 本則
2023	44社	1社	10社	29社	2社	1社
2022	37社	1社	8社	27社	—	1社

※2022年の数値は、東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社は市場再編後の新市場区分に基づいて記載。

業種別分布については、情報・通信業が全体の半数に迫る結果となり、サービス業を加えた2業種で、全体の約7割を占めました。特に、独自のAIを用いて企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する事業を展開する企業が目立ちました。また、大手ネット専業銀行の2社が新規上場し、話題を集めました。

#### 新規上場会社の業種別内訳

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
情報・通信業	20社	45.5%	卸売業	2社	4.5%
サービス業	10社	22.7%	銀行業	2社	4.5%
不動産業	3社	6.8%	化学	1社	2.3%
小売業	2社	4.5%	機械	1社	2.3%
医薬品	2社	4.5%	証券、商品先物取引業	1社	2.3%

決算月別分布については、上場直前期末から上場日までの期間が長期化し、期越え上場が増加するなか、2023年上半期については3月決算および6月決算の会社の新規上場が過半数を占めました。また、引き続き決算月の分散化傾向が続いており、2023年上半期は、2月、4月、10月を除く決算月の会社で新規上場がありました。

#### 新規上場会社の決算月別内訳

（単位：社）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2018年	1	4	30	1	1	11	4	4	13	5	1	15	90
2019年	3	4	25	2	5	4	5	3	14	3	1	17	86
2020年	—	5	28	1	2	5	5	4	8	—	4	31	93
2021年	3	5	44	—	5	9	8	7	14	4	3	23	125
2022年	4	5	26	4	1	5	3	5	9	4	6	19	91
22年上半期	3	3	15	4	1	1	—	2	4	—	1	3	37
23年上半期	1	—	16	—	3	7	2	3	4	—	1	7	44

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数（中央値）については、2023年上半期は364日となりました。2022年以降では期越え上場の比率は4割を超えて推移しており、上場申請期の業績確認の厳格化などの影響を受け、上場スケジュールの長期化が定着しています。

#### 新規上場会社の直前期末から上場日までの日数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年上半期	2023年上半期
中央値	351日	352日	358日	356日	376日	364日
期越え上場	21社	27社	49社	40社	22社	20社
比率（%）	24.4%	29.0%	39.2%	44.0%	59.5%	45.5%

上場前に監査等委員会設置会社へ移行した会社は、2018年以降は全体の約2割の水準で推移してきましたが、2023年上半期では11社の実績がみられました。

#### 監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社について

	合計	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	名証メイン
2023年上半期	11社	—	3社	7社	1社
2022年通年	16社	2社	4社	9社	1社

※2022年の数値は、東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社について東証が上場日に公表した市場再編後の新市場区分に基づいて集計し、記載。

（参考：市場再編以前：監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社数）

	合計	東証一部	東証二部	ジャスダック	マザーズ
2021年	25社	4社	3社	3社	15社
2020年	16社	2社	2社	2社	10社
2019年	20社	1社	5社	2社	12社
2018年	18社	3社	3社	3社	9社

## b) 新規上場会社の分析

## (1) 売上高

2023年上半期	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～10億円		1	6		7社
～20億円			7	1	8社
～30億円			4		4社
～40億円		1	2	1	4社
～50億円		2	1		3社
～100億円		2	5	2	9社
～150億円		1	1		2社
～200億円		2	1		3社
～300億円			1		1社
300億円以上	1	1	1		3社
合計	1	10	29	4	44社
最小値(百万円)		560	14	1,501	560
最大値(百万円)		83,527	35,314	6,776	106,026
※中央値	106,026	6,562	2,074	4,509	3,502
(百万円)	(28,846)	(13,472)	(1,467)	(2,242)	(2,205)

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、（ ）内は2022年上半期の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (売上高 ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	106,026
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	83,527
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	35,314
3/23	ハルメクホールディングス	小売業	東証グロース	25,233
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	19,253

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
6/27	クオリップス	医薬品	東証グロース	14
2/22	プライム・ストラテジー	情報・通信業	東証スタンダード	560
6/28	ノイルイミュン・バイオテック	医薬品	東証グロース	626
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	674
6/14	Globee	情報・通信業	東証グロース	709

## (2) 経常利益

2023年上半期	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
赤字			8		8社
～5千万円			1		1社
～1億円			5	2	7社
～2億円		2	4		6社
～3億円			1		1社
～5億円		3	4	2	9社
～10億円		3	2		5社
～20億円			3		3社
～30億円		1			1社
30億円以上	1	1	1		3社
合計	1	10	29	4	44社
最小値（百万円）		112	▲ 4,039	106	▲ 4,039
最大値（百万円）		23,265	3,622	442	27,909
※中央値	27,909	548	107	240	204
（百万円）	(2,167)	(888)	(84)	(12)	(137)

※直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、（ ）内は2022年上半期の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※国際会計基準（IFRS®会計基準）により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (経常利益 ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	27,909
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	23,265
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	3,622
6/30	ノバレーゼ	サービス業	東証スタンダード	2,485
4/25	レオス・キャピタルワークス	証券、商品先物取引業	東証グロース	1,969

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	▲ 4,039
3/28	モンスターラボホールディングス	情報・通信業	東証グロース	▲ 3,090
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	▲ 539
6/28	ノイルイミュン・バイオテック	医薬品	東証グロース	▲ 384
6/27	クオリップス	医薬品	東証グロース	▲ 373

## (3) 資金調達額（公募）

2023年上半期	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～3億円		2	5	3	10社
～5億円		2	6	1	9社
～10億円		2	6		8社
～20億円		2	6		8社
～30億円			2		2社
～40億円			1		1社
～50億円					
～100億円	1		2		3社
～200億円			1		1社
200億円以上					
合計	1	8	29	4	42社
最小値（百万円）		176	53	34	34
最大値（百万円）		1,206	12,288	405	12,288
※中央値	7,778	442	650	159	559
（百万円）	(1,260)	(493)	(321)	(289)	(425)

※公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）、（ ）内は2022年上半期の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (資金調達額（公募）ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	12,288
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	7,778
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	6,736
4/4	トランザクション・メディア・ネットワークス	情報・通信業	東証グロース	5,554
3/23	ハルメクホールディングス	小売業	東証グロース	3,822

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
3/31	エコム	機械	名証メイン	34
6/22	アイデミー	情報・通信業	東証グロース	53
6/14	Globee	情報・通信業	東証グロース	127
6/26	QLSホールディングス	サービス業	名証ネクスト	130
6/26	ブリッジコンサルティンググループ	サービス業	東証グロース	130

## (4) 初値時価総額

2023年上半期	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他※	計
～20億円				3	3社
～30億円				1	1社
～50億円		2	1		3社
～80億円		3	3		6社
～100億円		1	4		5社
～200億円		3	9		12社
～300億円			4		4社
～500億円			3		3社
～1,000億円			3		3社
1,000億円以上	1	1	2		4社
合計	1	10	29	4	44社
最小値（百万円）		3,463	4,693	1,771	1,771
最大値（百万円）		184,270	128,605	2,484	315,556
※中央値	315,556	7,504	14,284	1,859	12,813
（百万円）	(18,084)	(6,233)	(8,024)	(2,308)	(7,365)

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

※（ ）内は2022年上半期の数値

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

※東京証券取引所の市場再編以前に新規上場した会社については市場再編後の新市場区分に基づいて記載

## (初値時価総額ランキング)

## 【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	315,556
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	184,270
6/21	シーユーシー	サービス業	東証グロース	128,605
3/27	カバー	情報・通信業	東証グロース	106,967
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	80,421

## 【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
3/31	エコム	機械	名証メイン	1,771
6/26	QLSホールディングス	サービス業	名証ネクスト	1,772
4/14	日本システムバンク	不動産業	名証メイン	1,947
6/27	GSI	情報・通信業	札証本則	2,484
3/30	ノバシステム	情報・通信業	東証スタンダード	3,463

## c) 新規上場時の初値騰落率（対公募価格比）の状況

	2022年		2023年					
	上半期	通年	1月	2月	3月	4月	6月	上半期
社数	37社	91社	1社	1社	15社	9社	18社	44社
平均騰落率	47.4%	51.8%	265.0%	125.2%	66.2%	108.2%	111.5%	99.2%
最高騰落率	222.2%	429.9%	—	—	226.5%	348.1%	429.6%	429.6%
最低騰落率	▲13.7%	▲21.9%	—	—	0.0%	▲9.6%	▲8.0%	▲9.6%
公募価格割れ	11社	18社	0社	0社	0社	1社	3社	4社

※騰落率は対公募価格比で算出

## (初値騰落率 上位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
6/22	アイデミー	情報・通信業	東証グロース	429.5%
4/18	ジェノバ	情報・通信業	東証グロース	348.1%
4/12	ispace	サービス業	東証グロース	293.7%
1/26	テクノロジーズ	情報・通信業	東証グロース	265.0%
3/31	Fusic	情報・通信業	東証グロース	226.5%

## (初値騰落率 下位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
4/14	日本システムバンク	不動産業	名証メイン	▲9.6%
6/27	GSI	情報・通信業	札証本則	▲8.0%
6/28	ノイルイミュン・バイオテック	医薬品	東証グロース	▲6.1%
6/30	ノバレーゼ	サービス業	東証スタンダード	▲1.7%
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	0.0%



## d) 地域別状況

	2023年上半期		2022年		2023年上半期		2022年
	社数：シェア	シェア	シェア		社数：シェア	シェア	
東京	31社	70.5%	74.7%	愛知	1社	2.3%	2.2%
神奈川	1社	2.3%	4.4%	東海	—	—	—
千葉	—	—	1.1%	大阪	5社	11.4%	5.5%
埼玉	—	—	—	京都	1社	2.3%	—
北関東	—	—	—	兵庫	—	—	2.2%
北海道	1社	2.3%	1.1%	近畿	—	—	1.1%
東北	1社	2.3%	—	中国	—	—	—
北陸	1社	2.3%	3.3%	四国	—	—	—
甲信	—	—	2.2%	九州	1社	2.3%	1.1%
静岡	1社	2.3%	1.1%	海外	—	—	—

※北関東（茨城、栃木、群馬）、甲信（長野、山梨）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、九州（九州、沖縄）を表示

## e) 主幹事証券会社状況

	2023年上半期		2022年通年	2022年上半期 市場別内訳			
	社数	シェア	シェア	プライム	スタンダード	グロース	その他※
みずほ	12社	27.3%	18.7%		4社	8社	
大和	8社	18.2%	17.6%	1社	1社	6社	
野村	8社	18.2%	11.0%		2社	6社	
SMBC日興	5社	11.4%	26.4%		2社	3社	
SBI	4社	9.1%	13.2%		1社	3社	
東海東京	2社	4.5%	3.3%			1社	1社
岡三	2社	4.5%	2.2%				2社
三菱UFJMS	1社	2.3%	2.2%			1社	
JトラストG	1社	2.3%	2.2%				1社
東洋	1社	2.3%	—			1社	
合計	44社	100.0%		1社	10社	29社	4社

※主幹事証券会社の名称は2023年6月末時点における各社の名称を記載

※共同主幹事については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、JトラストG：Jトラストグローバル証券を表示

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証本則

## f) 監査法人状況

	2023年上半期		2022年	2023年 地域別内訳		主な関与先企業
	社数	シェア	シェア	首都圏	その他	
有限責任 あずさ	7社	15.9%	8.8%	6社	1社	住信 SBI ネット銀行(S)、 ispace(G)、ジェノバ(G)
EY 新日本有限責任	5社	11.4%	24.2%	5社		楽天銀行(P)、ABEJA(G)、AR ア ドバンステクノロジー(G)
有限責任 トーマツ	5社	11.4%	17.6%	3社	2社	ノイルイミュン・バイオテック (G)、Ridge-i(G)、エキサイトホー ルディングス(S)
太陽有限責任	5社	11.4%	17.6%	4社	1社	カバー(G)、ココルポート(G)、ジ ーデップ・アドバンス(S)
PwC 京都	5社	11.4%	7.7%	4社	1社	W TOKYO (G)、ビズメイツ(G)、 ブリッジコンサルティンググルー プ(G)
仰星	4社	9.1%	7.7%		4社	アイピス(G)、南海化学(S)、プロ ディライト(G)
PwC あらた有限責任	4社	9.1%	1.1%	4社		シーユーシー (G)、AnyMind Group(G)、トランザクション・ メディア・ネットワークス(G)
三優	3社	6.8%	1.1%	2社	1社	モンスターラボホールディングス (G)、 リアルゲイト(G)、GSI(札)
東陽	2社	4.5%	1.1%	1社	1社	レオス・キャピタルワークス (G)、 オービーシステム(S)
銀河	1社	2.3%	1.1%	1社		テクノロジーズ(G)
あかり	1社	2.3%	—	1社		Arent(G)
應和	1社	2.3%	—	1社		アクシスコンサルティング(G)
コスモス	1社	2.3%	—		1社	QLS ホールディングス(名ネ)
合計	44社	100.0%		32社	12社	

※各法人の主な関与先企業については、初値時価総額の上位順に上限3社を記載

※社名の( )は上場市場先を記載、P：東証プライム、S：東証スタンダード、G：東証グロース、札：札証、名ネ：名証ネクストを表示

## g) グローバルオフリング（国外での募集・売出）の状況

	2020年	2021年	2022年	2022年上半期	2023年上半期
グローバルオフリング実施※	3社	5社	4社	—	4社
臨時報告書形式	12社	26社	15社	7社	9社
合計	15社	31社	19社	7社	13社

※Regulation S、Rule144A、SEC登録に基づく国外でのオフリング（募集または売出）の実施

## (グローバルオフリングを実施したIPO：2023年上半期)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	公募時価総額	市場調達額※
4/21	楽天銀行	東証プライム	大和、三菱UFJMS、 みずほ、GS、SMBC日興	238,027	83,310
3/29	住信SBIネット銀行	東証スタンダード	野村、SBI、GS、 大和、UBS	180,953	49,762
4/12	ispace	東証グロース	SMBC日興	20,427	6,736
6/28	ノイルイミュン・ バイオテック	東証グロース	SMBC日興	31,970	2,681

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、GS：ゴールドマン・サックス証券を表示。

## (臨時報告書形式によるオフリングを実施したIPO：2023年上半期)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	公募時価総額	市場調達額※
6/21	シーユーシー	東証グロース	三菱UFJMS、みず ほ、GS	55,738	12,288
4/4	トランザクション・メディ ア・ネットワークス	東証グロース	野村	34,291	10,557
3/27	カバー	東証グロース	みずほ、三菱UFJMS	45,843	9,321
6/30	ノバレーゼ	東証スタンダード	野村	15,000	6,529
3/23	ハルメクホールディングス	東証グロース	みずほ、大和	17,582	4,211
4/25	レオス・キャピタルワーク ス	東証グロース	大和、SBI	16,087	4,183
3/28	モンスターラボホールディ ングス	東証グロース	大和	24,121	3,740
6/27	クオリプス	東証グロース	野村	11,790	3,432
3/29	AnyMind Group	東証グロース	みずほ、三菱UFJMS	56,986	2,690

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、GS：ゴールドマン・サックス証券を表示。

## h) 上場までの会社設立後経過年数について

	東証プライム	東証スタンダード	東証グロース	その他	計
～5年		1	2	1	4社
5～10年		3	10		13社
10～15年		1	8		9社
15～20年			4	1	5社
20～30年	1	1	4	1	7社
30年～		4	1	1	6社
合計	1社	10社	29社	4社	44社
最短	23年3ヵ月	4年9ヵ月	2年8ヵ月	4年4ヵ月	2年8ヵ月
最長	—	71年9ヵ月	37年5ヵ月	37年7ヵ月	71年9ヵ月

※その他：名証メイン、名証ネクスト、札証を表示。※東証プライムは、新規上場が1社のみのため、最短のみ記載。

## (上場までの会社設立後経過年数 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
3/23	ハルメクホールディングス	小売業	東証グロース	2年8ヵ月
3/29	AnyMind Group	情報・通信業	東証グロース	3年3ヵ月
6/26	QLSホールディングス	サービス業	名証ネクスト	4年4ヵ月
4/19	エキサイトホールディングス	情報・通信業	東証スタンダード	4年9ヵ月
6/27	クオリプス	医薬品	東証グロース	6年3ヵ月
4/26	Ridge-i	情報・通信業	東証グロース	6年8ヵ月
3/27	カバー	情報・通信業	東証グロース	6年9ヵ月
6/30	ノバレーゼ	サービス業	東証スタンダード	6年10ヵ月
6/30	ジーデップ・アドバンス	卸売業	東証スタンダード	7年5ヵ月
6/29	WTOKYO	サービス業	東証グロース	7年11ヵ月

## (上場までの会社設立後経過年数 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
4/20	南海化学	化学	東証スタンダード	71年9ヵ月
6/21	オービーシステム	情報・通信業	東証スタンダード	50年9ヵ月
3/30	ノバシステム	情報・通信業	東証スタンダード	40年6ヵ月
3/31	エコム	機械	名証メイン	37年7ヵ月
3/23	日本ナレッジ	情報・通信業	東証グロース	37年5ヵ月
3/29	住信SBIネット銀行	銀行業	東証スタンダード	36年9ヵ月
4/14	日本システムバンク	不動産業	名証メイン	26年9ヵ月
4/18	ジェノバ	情報・通信業	東証グロース	26年1ヵ月
4/21	楽天銀行	銀行業	東証プライム	23年3ヵ月
3/23	アイビス	サービス業	東証グロース	22年10ヵ月

## 新規上場会社一覧（2023／1月～6月）

## 【東証プライム】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
楽天銀行 4/21	インターネット銀行	大和	106,026	1,400	7,778	315,556
		EY新日本	27,909	1,856		

## 【東証スタンダード】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
プライム・ス トラテジー 2/22	超高速CMS実行環境「KUSANAGI Stack」の開発・提供、Webサーバの構築・保守運用サービス等	SBI	560	1,390	645	10,373
		EY新日本	146	3,130		
SHINKO 3/22	IT機器等の保守・販売および人材派遣	大和	13,886	2,200	176	4,037
		太陽	613	2,250		
住信SBIネット 銀行 3/29	インターネット専門銀行	野村	83,527	1,200	0	184,270
		あずさ	23,265	1,222		
ノバシステム 3/30	金融・保険業界向けシステムインテグレーション事業、クラウドサービスの提供	みずほ	4,173	1,700	255	3,463
		仰星	112	2,565		
エキサイトホ ールディング ス 4/19	プラットフォーム事業、ブロードバンド事業、SaaS事業等を営むグループ会社の経営管理	みずほ	7,132	1,340	1,206	8,154
		トーマツ	408	1,700		
南海化学 4/20	化学工業薬品、農薬、医薬部外品および食品添加物の製造・販売、産業廃棄物に関する事業等	SMBC日興	17,434	1,740	1,044	5,903
		仰星	716	2,533		
オービーシ ステム 6/21	金融、産業流通、社会公共、ITイノベーションのシステムインテグレーションサービス事業	SMBC日興	5,992	1,710	342	6,854
		東陽	483	3,010		
エリッツホ ールディング ス 6/27	不動産賃貸事業、不動産ファンド事業、人材紹介事業、不動産仲介および管理事業等	みずほ	4,865	1,580	316	6,684
		PwC京都	685	2,000		
ジーデッ プ・アドバ ンス 6/30	AI学習など高度な処理を可能とするハードウェア等の販売事業	みずほ	3,491	4,510	541	14,098
		太陽	448	10,680		
ノバレー ゼ 6/30	結婚式場の運営、レストラン運営	野村	17,222	600	0	14,750
		あずさ	2,485	590		

## 【東証グロース】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格 (円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値 (円)		
テクノロジーズ 1/26	映像ソフトウェア制作、デジタル技術関連のシステム開発、人材派遣業務管理システムの提供	東洋	789	1,000	300	9,911
		銀河	61	3,650		
アイビス 3/23	モバイルペイントアプリ「ibisPaint」の開発、サービス運営、ソリューション事業	東海東京	2,744	730	511	7,400
		仰星	107	2,121		
日本ナレッジ 3/23	ソフトウェアのテスト・品質検証サービス、業務系パッケージソフトウェアの開発・販売等	SBI	3,232	1,500	285	5,160
		PwC京都	138	3,750		
ハルメクホールディングス 3/23	雑誌「ハルメク」、動画配信サービス等を提供する情報コンテンツ事業、物販事業	みずほ	25,233	1,720	3,822	20,250
		PwCあらた	1,172	1,981		
カバー 3/27	VTuberのキャラクターIP開発およびVTuberプロダクションの運営事業	みずほ	13,664	750	1,125	106,967
		太陽	1,854	1,750		
アクシスコンサルティング 3/28	ハイエンド人材領域における人材紹介およびスキルシェアの複合サービスを提供	野村	3,513	1,950	1,170	13,999
		應和	493	3,030		
Arent 3/28	建設業界を中心としたデジタルコンサルティング事業およびプロダクト事業等	みずほ	1,012	1,440	1,008	10,854
		あかり	15	1,802		
モンスターラボホールディングス 3/28	DXに係るデジタルコンサルティング事業およびプロダクト事業等	大和	9,346	720	1,296	35,177
		三優	▲ 3,090	1,050		
AnyMind Group 3/29	企業向けマーケティング支援、パブリッシャーおよびクリエイター向け収益化支援サービス等	みずほ	19,253	1,000	885	56,986
		PwCあらた	▲ 539	1,000		
ビズメイツ 3/30	オンラインビジネス英会話の提供および外国人ITエンジニアの人材紹介サービス等	みずほ	2,452	3,250	650	8,390
		PwC京都	262	5,310		
ココレポート 3/31	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	みずほ	4,176	3,150	788	14,284
		太陽	373	4,135		
Fusic 3/31	クラウド環境を活用したシステム開発、デジタルトランスフォーメーション事業	SBI	1,124	2,000	400	7,836
		トーマツ	71	6,530		
トランザクション・メディア・ネットワークス 4/4	電子マネーを中心としたキャッシュレス決済サービスおよび決済端末の販売等	野村	7,139	930	5,554	51,179
		PwCあらた	712	1,388		
ispace 4/12	月への物資輸送サービスをはじめとした月面開発事業	SMBC日興	674	254	6,736	80,421
		あずさ	▲ 4,039	1,000		
ジェノバ 4/18	GNSS補正情報配信サービス等	大和	1,162	470	376	29,895
		あずさ	597	2,106		

## 【東証グロース】(つづき)

(単位:百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
レオス・キャピタルワークス 4/25	投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務	大和	9,480	1,300	465	21,408
		東陽	1,969	1,730		
Ridge-i 4/26	AI技術のコンサルティングおよび開発、共同事業、自社開発等によるプロダクトの提供等	SMBC日興	968	1,750	578	16,865
		トーマツ	110	4,445		
ABEJA 6/13	企業のDXを総合的に支援する「デジタルプラットフォーム事業」の運営	野村	1,978	1,550	1,085	41,889
		EY新日本	▲ 182	4,980		
Globee 6/14	オンライン英語学習プラットフォームの開発・運営	大和	709	1,150	127	13,321
		太陽	62	2,666		
シーユーシー 6/21	医療機関支援事業、居宅訪問看護事業および在宅ホスピス事業	三菱UFJMS	35,314	1,920	12,288	128,605
		PwCあらた	3,622	4,430		
アイデミー 6/22	デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング等のプロダクト・ソリューション事業	みずほ	1,156	1,050	53	22,060
		あずさ	▲ 8	5,560		
リアルゲイト 6/22	不動産に関するコンサルタント業務、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務等	大和	5,843	1,790	1,199	10,173
		三優	388	3,810		
ARアドバンス トテクノロジー 6/23	AI技術のコンサルティングおよび開発、共同事業、自社開発等によるプロダクトの提供等	みずほ	8,769	1,260	351	12,928
		EY新日本	397	3,950		
ブリッジコン サルティング グループ 6/26	公認会計士の経験・知見のデータベース化・最適配分により経営管理の課題解決の支援事業等	SBI	1,271	1,300	130	8,349
		PwC京都	96	4,110		
クオリプス 6/27	再生医療等製品、特定細胞加工物の研究、開発、製造、販売、受託開発製造サービス等	野村	14	1,560	2,652	12,697
		あずさ	▲ 373	1,680		
ノイルイミュ ーン・バイオ テック 6/28	CAR-T細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発	SMBC日興	626	740	2,681	30,026
		トーマツ	▲ 384	695		
プロディライ ト 6/28	IP電話用クラウド等、音声コミュニケーションのDXに向けたワンストップ・ソリューション	野村	1,777	1,440	216	4,693
		仰星	115	3,005		
W TOKYO 6/29	TOKYO GIRLS COLLECTIONを活用したブランディング・コンテンツプロデュース事業	野村	2,065	3,000	360	18,116
		PwC京都	88	7,000		
クラダシ 6/30	ソーシャルグッドマーケット『Kuradashi』の企画・制作・運営	大和	2,074	520	598	8,611
		EY新日本	▲ 74	800		

## 【名証メイン】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
エコム 3/31	工業炉の開発・設計・製造および保守点検	東海東京	1,501	1,680	34	1,771
		トーマツ	106	1,714		
日本システム バンク 4/14	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守	岡三	6,776	1,880	188	1,947
		あずさ	340	1,700		

## 【名証ネクスト】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
QLSホールデ ィングス 6/26	保育事業、介護福祉事業および人材派遣事業等	JトラストG	5,638	650	130	1,772
		コスモス	140	800		

## 【札証本則】

(単位：百万円)

会社名 上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
GSI 6/27	ソフトウェア・システム開発の常駐支援、運用保守および受託開発	岡三	3,380	1,350	405	2,484
		三優	442	1,242		

(注) 売上高、経常利益は直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、国際会計基準（IFRS会計基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて税引前当期利益を記載。また、資金調達額は公募のみ（売出しおよび公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）を記載。なお、共同主幹事の案件については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載しています。

※三菱UFJMS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、※JトラストG：Jトラストグローバル証券を表示。



## まとめ

2023年上半期の株式市場は、依然として米国経済の成長見通しに対するリスクが残るものの、米国の大統領選挙の本格化を控えて、米国連邦準備理事会（FRB）の政策金利の引き上げがピークに近づいているとの見通しが広がったことで、アップル、マイクロソフト、エヌビディアなどの米国の大型グロース株式が急騰し、投資家による楽観的な見通しが広がりました。日本でも、日銀が金融政策を据え置いたことから、内外金利差の拡大による輸出関連企業の収益の押し上げ期待から、投資家のリスク許容度が高まりました。また、東京証券取引所が、PBRが1倍を下回る上場企業に株価水準を引き上げるための具体策を開示・実行するよう要請するとともに、金融庁が企業価値向上に向けて企業が取り組むべき具体的な施策をまとめた「アクションプラン」を策定する方針を示したことから、株式市場では割安な日本株に対する海外投資家の関心が高まり、日経平均株価は年始から6カ月連続で上昇し、バブル崩壊以来、33年ぶりの高値を更新する展開となりました。

IPO市場については、2022年4月の東証の市場再編に伴う各市場のコンセプトに沿った上場先の市場選択が進みつつあります。東証グロース市場のシェアが相対的に低下するなか、東証スタンダード市場や地方証券取引所の各市場を選択するなど動きがみられます。また、TOKYO PRO Marketは、2022年に21社（前年比9社増）が新規上場し、過去最大となりましたが、2022年上半期に13社が新規上場するなか、TOKYO PRO Marketから東証グロース市場や名証ネクスト市場へのステップアップ上場も確認できました。

制度改正については、東京証券取引所は、「IPOに関する上場制度等の見直しに係る有価証券上場規程等」の一部改正を公表し、ダイレクトリスティングの環境整備、新規上場プロセスの円滑化（上場審査における定時株主総会の到来にかかわらず、上場申請から1年間の継続審査、時価総額基準等の形式要件、初値形成における成行き注文禁止など）に向けた制度改正を実施しました。また、日本証券業協会は、「有価証券の引受け等に関する規則」等の一部改正を公表、上場スケジュールの日程短縮化やプレ・ヒアリング（需要見込み調査）の改善・明確化に向けて規則改正し、今後の開示府令の改正を踏まえて、改正された規則の施行が予定されています。なお、2023年5月、福岡証券取引所は、本則市場、Q-Board市場に続く第三の市場として、プロ投資家向け市場の開設の検討を開始することを公表しました。

また、国税庁は、税制適格ストックオプションに係る株価算定ルールに関する通達の改正案を意見募集しましたが、これまで非上場株式については株価算定ルールが明示されておらず、税制ストックオプションの発行において不安定な税務実務となっているとの指摘がなされてきました。今回の改正案を受けて、非上場株式の「契約時の1株当たりの価額」について明確化されることで、令和5年度の税制改正で整備された税制適格ストックオプションの権利行使期間の延長（10年→15年 ※設立から5年未満の非上場会社）と併せて、スタートアップの育成に向けたストックオプションの環境整備が進められています。

日本のIPO市場は、新規上場社数が安定して推移しているものの、上場審査において一定数を大きく超えることが困難な仕組みとなっています。IPOを目指すスタートアップの起業家の上場意欲は引き続き強く、国内株式市場にとどまらず、海外市場を含めた上場市場先を選択肢とする動きもみられます。他方で、M&Aを含めた成長戦略を検討するスタートアップも増加しており、日本のユニコーン創出に向けて、金融機関によるベンチャーデットを含めたグロース投資の拡大が期待されています。

（文責：あずさ監査法人 企業成長支援本部）

## 編集・発行

### 有限責任 あずさ監査法人

#### 企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません。(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。